

序 文

この報告書は当研究会が平成13年度に行った「少子・高齢社会における企業と地域社会の共生」における調査研究の結果をまとめたものである。

企業、とりわけその地域に根づいている大企業は、財政面で地域への大きな影響力を持ちながらも、これまで地域行政とは一線を画して経営を進めてきた。また、大企業の本社や工場的位置する地域は、財政的に比較的恵まれた中であって、大企業の業績や経営方針に常に関心を持ちながらも、やはり企業のことはその大企業に任せ、むしろそれ以外の市民に焦点を当てて行政を推進してきた。従来の地域社会であってこのような企業と地域行政の棲み分けはそれなりにうまく機能してきたといってもよい。

しかしながら、高齢化の進む今後の地域社会においては企業と地域行政とが各々別々の方向に進むことは企業にとってもその企業人にとっても、また地域にとってもそこに住む市民にとっても望ましいことであるとはいえない。今後の高齢社会においては長寿化の進展により企業引退後の期間がかなりの長期に及ぶことから、企業人やそのOBと地域社会との関わりはますます大きくなり、加えて数年後から大企業の定年退職者が大量に地域社会に関わってくるため、定年退職後の企業人OBの地域社会との関わりの問題は企業労使や地域行政が相携えて新たに取り組むべき問題として関心が高まっている。

一方、地域社会を考える場合、高齢化の問題と同様に少子化の問題も避けては通れない問題である。少子化は今後の高齢社会において、高齢者を養うべき生産人口の減少を意味し、日本経済を考える上においても、福祉社会の推進を考える上においても十分に対策を講じなければならない問題である。結婚や出産、その後の育児、教育などをプライベートな問題として個人に追いやるばかりでなく、社会の問題として地域社会や企業がサポートできる方法はないのだろうか。

本調査研究では、こうした少子・高齢社会において企業と地域社会がともに手を取り合って明るい豊かな社会を作る道を探るため、その調査対象を主として愛知県内の企業や、特にトヨタ自動車およびそのグループに属する大企業が本社や工場を置いている愛知県豊田市、および刈谷市に絞り、その従業員および定年退職者、そして市民にもアンケート調査を実施した。

本調査研究の研究主査には奈良大学社会学部教授（現南山大学総合政策学部教授）松戸武彦氏と金城学院大学現代文化学部教授 西下彰俊氏にお願いした。また、企業労使の代表に市議会議員や市の行政担当を加えて専門委員会を組織し、調査の企画や結果の評価などについて実務に近い立場から貴重なご意見をいただいた。特に当研究会が設立以来進めて来た調査研究は全て企業内部の諸事象を対象とするものであったが、今回初めて企業と企業の外部との関連を

調査研究することとなり、市の代表者を専門委員に加え、政労使が一体となった取り組みを進めたことは大きな意義がある。専門委員会では市の発言や報告が委員会全体に大いに刺激を与えることになったし、逆に市にとっても民間企業の動きや考え方など今後の行政に参考になる情報が得られたことと思われる。

今回の調査で実施したアンケートは企業従業員、定年退職者、一般市民の3種類（豊田市民アンケートと刈谷市民アンケートは一部語彙を換えて実施したので厳密にカウントすると4種類）であり、一つの事象を、現役の従業員とOBでどのように違うか、市民と従業員ではどのように違うかを別の角度から比較することも出来た。

松戸、西下両先生に精力的にご尽力いただいた結果、今まで知りえなかった数多くの情報を数値で確認することが出来たし、意外な事実も発見することが出来た。しかしながら、今回の調査が極めて膨大なものとなったため、調査結果の分析に予想以上の時間がかかり、今後の方向への具体的な政策提言にまで十分に踏み込めなかった部分も残した。

当研究会では通常1テーマを1年で完成させているが、今回の調査で知りえた情報を有効に活用させたいと考え、本テーマについてはさらに1年間の研究期間を追加することとし、両先生に加え、金城学院大学人間科学部教授 宗方比佐子氏に研究主査をお願いし、「高齢者福祉・ボランティア」、「少子化対策」、「高齢者雇用」の3つの分科会を設け、今回の調査結果をベースにしてさらに突っ込んだ議論を展開していただいている。

したがって、本報告書は全体の位置づけからすれば、中間報告書的な性格になるが、調査結果の重要性に鑑み、1年間の成果を会員労使の皆様や地域行政、さらには社会の皆様いち早く発信するため発行することとした。

本調査研究は全トヨタ労働組合連合会加盟の労働組合や、当研究会に賛助いただいている愛知県内を中心とした各企業労使、ならびに市民アンケート調査にあたっては豊田市、刈谷市のご協力により順調に進めることが出来た。関係各位に心からお礼申し上げる次第である。また、ご多忙の中、調査分析を進め報告書を取りまとめていただいた松戸、西下両先生と専門委員の皆様は厚くお礼申し上げる次第である。

平成14年8月25日

中部産政研 理事長 植本 俊一